

サブサハラアフリカの人口政策：人口ボーナス

Population Policy in Sub-Saharan Africa: Demographic Dividend

大橋慶太（国連人口基金）

Keita Ohashi (United Nations Population Fund)

ohashi@unfpa.org

近年、サブサハラアフリカにおける人口政策の中心的なテーマは、人口ボーナスである。2017年には、アフリカ連合（African Union）が、「若年層への投資により人口ボーナスを活かす」をその年のテーマとし、ロードマップを各国で作成し、経済社会開発政策の一環とするよう促している。この人口ボーナスについての政策論議は、特に2010年前後からこの傾向が顕著になった。1990年代以降、サブサハラアフリカ地域でも出生率の低下が始まっているが、多くのサブサハラアフリカ諸国では、依然出生力転換の初期の段階で、その出生率平均は依然5.1と高い。これは、サブサハラアフリカ地域の出生率低下速度が緩やかなことによる。というのも、2000年代前半までは南部アフリカを中心としたエイズ禍の全盛期と相まって、出生率低下を促進させる家族計画プログラムへの資金援助が減少したことにも一因がある。

2000年代後半からは、低開発国への援助の一環として、家族計画プログラムへの投資が再注目され始め、保健分野における国際資金援助の流れが再度変わっていった。同時に、出生力転換の初期に、出生率低下とともに発生する若年人口の爆発的な増加による、生産年齢人口の割合の増加による安価で豊富な労働力をもたらす時期、そして、従属人口比率の低下の時期、いわゆる人口ボーナスが生まれる。教育費や社会保障費の負担が割合として少なくなるため、国家予算を経済政策に振り向けやすくなる時期であるが、この人口ボーナスを活かし、どのように効率的に経済社会成長に結びつけていくかの政策提言が増えていった。特に、労働生産性が依然低いサブサハラアフリカ地域では、人口ボーナスを十分に活かせる社会・経済基盤をどのように整備していくかが喫緊の課題である。

実際、中東・北アフリカ地域では、サブサハラアフリカ地域より少し早く、1980年代には出生率の低下が始まっていたが、2000年代までに、出生率の継続的な低下による出生力転換の進展と共に、人口ボーナスが発生する時期に起こる若年層の爆発的な増加が起こっていた。ところが、社会や経済発展が十分な雇用や教育機会をその若年層

に与えることができず、不満の蓄積が既存の政治社会体制への反発（暴力的なものも非暴力的な抗議による圧力も含む）に結びつき、2010年から2012年にかけて、「アラブの春」と呼ばれる大規模な反政府デモが起こり、多くの国の独裁政治体制の終焉に結びついていったのである。このアラブ地域の例は、ユースバルジと呼ばれる、特に15-29歳の膨張した若年層人口への適切な準備と対処への注意を喚起することになり、国際社会にとっても、これからサブサハラアフリカで起こる人口ボーナスへの対処が、不必要な紛争予防と共に、人口政策の重点項目となっていくたのである。

今回の報告では、1990年代以降現在に至るまで、途上地域に対する人口政策の推移の流れを検証する。特に、サブサハラアフリカに焦点をあて、現在進んでいる出生力転換が人口政策の動向にどのように影響を受けているか、そして今後の経済社会開発と人口政策の方向性について考察する。第二次世界大戦後、アメリカを中心とした先進国により、途上国での家族計画プログラムを主にした人口政策の立案とその実行への援助への流れが出来上がった。しかし、1994年のカイロでの人口開発会議以降、多くの途上国で出生率は低下しているし、世界経済や社会情勢も変化している。果たして人口開発及び人口政策の潮流についてもその考察が必要である。

出生率及び避妊具利用率の推移については、人口保健調査のデータを中心に検証する。人口ボーナスの実現に関して、分野別に重点とされているのは、保健・医療、経済、教育である。医療制度の充実、家族計画プログラムの促進と共に、出生率の低下にも結びつく。労働需要の創出や経済成長の促進のために、政治の安定や法制度の整備などにより投資環境の改善も必須である。労働供給の質の補強のために、義務教育の充実や労働市場の発展に即した人材を輩出するための教育整備も重要である。また、各分野で男女平等を促し、女性への保健、雇用、教育を充実させることが必要である。この報告では、それぞれの分野での指標を検討し比較する。